

25 豊政財発第 210 号
平成 25 年 10 月 23 日

各 部 局 長 様

副 区 長 水 島 正 彦

平成 26 年度予算編成について（依命通達）

日本経済は国の新たな経済政策の効果により、個人消費や企業収益に改善の動きが見られるものの、海外景気の動向などによる下振れリスクが懸念されている。また、平成 26 年 4 月に実施される消費税増税は、本区の歳入歳出双方に影響を及ぼすことになるが、国から社会保障に振り向けられる地方財源についての詳細が示されていない現時点においては、とりわけ歳出への影響額を見通すのは困難である。

こうした中、二大財源のひとつである財政調整交付金についても、リーマンショック前と比べると景気の回復を裏付けるほど増加する見直しには至っていない。また、国や全国知事会での地方法人課税の抜本的見直しに関する検討の中では、財政調整交付金の原資となる調整三税の主要な部分を占める法人住民税の一部国税化が検討されており、それが実現した場合には、財政調整交付金は大幅な減収が避けられないこととなる。

一方歳出においては、新庁舎への移転準備のための 26 年度新規・拡充事業予算は、総合防災システムや総合窓口などの構築経費を始めとする新庁舎関連事業等で、既に概算で 21 億円の見込となっている。

このようなことから 26 年度予算編成に臨むにあたって、昨年度に引き続き全庁を挙げて全事業の「総点検」に取り組んでいるところであるが、これら経費の圧縮を図っても、なお約 25 億円の財政調整基金の取り崩しが必要となる見込みである。

については、各部局は、「予算枠配分方式」のもとに、部局内はもちろんのこと、企画・財政担当とも十分に連絡調整を図りつつ、緊張感をもって下記に掲げる事項及び別途示される事務処理方針に従い、別に定める期日までに予算案の作成に当たられたい。

作成にあたっては、「総点検」における改善・見直し事項を確実に反映させるとともに、行政評価などの結果を踏まえ、事業の一つずつについて、真に必要な経費か否か、あらためて検討を加えながら、さらなる経費の圧縮に努め、より一層の創意工夫を大いに発揮するよう力を尽くされたい。

この旨、命によって通達する。本通達は、速やかに貴部局職員へ周知し、その趣旨の徹底を図られたい。

記

1. 一般的事項について

- (1) 各部局の予算額は、枠配分された一般財源と各部局で見込んだ特定財源の合算額並びに一件算定された枠外経費の合算額とする。
- (2) 歳入の見積りにあたっては、財源を正確に捕捉し、確実かつ厳正に収入の確保を図ること。既存の特定財源のみにとらわれることなく、国及び都における予算編成等の動向に十分留意し、歳入に遺漏のないよう見積もること。
- (3) 特別区民税及び国民健康保険料については、引き続きあらゆる手立てを講じ、徴税（徴収）努力をほらい、収納率の向上を図ること。
また、未回収となっている債権等についても、「豊島区の私債権等の管理に関する条例」に基づく「豊島区債権管理方針」により、その回収に努めること。

2. 枠内経費について

- (1) 各部局の枠配分額は別紙のとおりである。
- (2) 部局予算案の作成にあたっては、区議会の審議状況や区民要望を十分に踏まえるとともに、事業の効率性、有効性に十分配慮し、「最少の経費で最大の効果」が上げられるよう創意・工夫すること。
- (3) 各事業予算の計上にあたっては、「25年度事業総点検」「25年度行政評価」の結果を確実に反映させること。

3. 枠外経費について

- (1) 平成26年度予算編成における「枠外経費」は以下のものとする。
 - ①人件費
 - ②人件費関連経費（委託化等に伴う経費）
 - ③投資的経費（大規模改修を含む）
 - ④施設改修経費
 - ⑤情報化推進経費
 - ⑥特別会計繰出金
 - ⑦政策的経費
 - ⑧区民活動補助金
 - ⑩その他（指定管理料、清掃一部事務組合分担金、予備費等）
- (2) 上記枠外経費については従前どおり一件査定を実施し、決定後、各部局に通知する。

平成26年度当初予算・部局別枠配分額

(千円)

部 局 名	枠 配 分 額	備考
政 策 経 営 部	2,749,000	
総 務 部	850,000	
施 設 管 理 部	23,200	
区 民 部	824,000	振替特財額 充当前
文 化 商 工 部	1,507,000	
清 掃 環 境 部	1,141,000	
保 健 福 祉 部	6,063,000	
子 ど も 家 庭 部	4,396,000	
都 市 整 備 部	950,000	
会 計 管 理 室	24,800	
教 育 委 員 会 事 務 局	2,871,000	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	44,900	
監 査 委 員 事 務 局	14,200	
区 議 会 事 務 局	410,300	
計	21,868,400	

部局枠配分額の積算について

1. 総点検結果を反映
2. 収支見通し調査については財政課査定後を反映
3. 消費税増税相当額を加算
4. 指定管理料は枠外化